

地方も介護施設不足

民間会社推計 2030年富山など48市

高齢者住宅運営の有力コンサルタント、タムラプランニング&オペレーティング

(東京)は、全国の政令指定都市と中核市(計65市)のうち、富山市など48市で2030年に介護施設が不足する、との独自推計を15日までに公表した。

東京圏で介護施設が大幅に不足するとして、受け皿に余裕のある地方への移住を促し

た「日本創成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言に疑問を呈した形だ。

創成会議は施設数が現状のまま変わらないとの前提で不足数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30年間で続くと仮定。さらに創成会議が基準とした75歳以上の人口ではなく、65歳以上で要介護3以上の人口をもとに計算した。

その結果、政令市と中核市の74%では30年に施設の供給が必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。同会議が受け入れ余力があるとした高知市、高松市、秋田市でも30%程度不足する見通し。富山市は29%不足するとされた。

東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は15年時点で既に13万6千人分の不足となつて

おり、25年には11万4千人分にいったん減少。ただ、40年には37万5千人分と再び上昇すると推計された。

同社は東京圏の受け皿確保策として、介護を提供しないタイプの有料老人ホームや高齢者住宅を介護一体型に転換することを提案している。

「南京大虐殺」記憶遺 首相経緯の

安倍晋三首相は15日、自民党外交部会などの幹部と官邸で会い、「南京大虐殺」の資料が世界記憶遺産に登録された経緯を検証するよう指示した。